

平成 23 年度 技術委員会 活動報告 (概要)

平成 24 年 6 月
一般社団法人 日本消火装置工業会

1. 委員会

(1) 委員構成

技術委員 14 社 15 名+部会長・分科会主査 6 名 (内 2 名は技術委員と重複) =計 19 名

(2) 開催回数

定例会 (原則 1 回/月) 10 回+合同委員会 1 回=計 11 回

2. 審議・確認事項

(1) 消防法令改正に当たっての要望書提出 (H23. 2~H23. 8)

火災予防に係る法令改正が予定されているので、この機会に工業会としての要望をとりまとめ消防庁に提出することにした。要望書は、共通事項は技術委員会、各設備特有事項は各部会でまとめ、平成 23 年 8 月に消防庁に提出した。

(2) 点検実施マニュアルの作成 (H23. 4~)

点検実務者に有益な消火設備の点検実施マニュアルを作成することにした。まず水・泡系消火設備について作成することにし、7 社の委員が WG として活動を開始した。

(3) 東日本大震災の影響で供給できない機器・部品の対応について検討 (H23. 4)

数品目について、供給に不安要素があるが製造元が努力している最中とのことであり、工業会としての行動は当面起こさず様子を見ることにした。

(4) 文部科学省「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」震動実験への協力 (H23. 5~)

(独) 防災科学技術研究所が「長周期地震動による被害軽減対策の研究開発」をテーマとして、超高層建物空間をモデル化した震動実験を兵庫県の実大三次元震動破壊実験施設 (Eーディフェンス) で行う計画があり、消防庁経由で実験への協力依頼 (機器の提供、他) があった。

⇒工業会として協力することにした。対象がスプリンクラー設備とのことより、具体的には第一部会で対応することとした。

(5) 東日本大震災における消火設備の被害状況調査結果と今後の対応について (H23. 7、H23. 9)

平成 23 年 3 ~ 4 月に工業会会員にお願いして調査表形式で調査した結果を集計・分析した。

- ・13 都道府県について、187 物件の 212 設備について 277 件の被害報告があった。
 - ・被害件数の内訳は、水系消火設備が約 9 割でガス系消火設備が約 1 割であった。水系消火設備では、配管およびスプリンクラーヘッドの被害が大半を占めていた。
 - ・スプリンクラーヘッドの巻き出し配管にフレキシブル継手を使っていてヘッドに被害があったものが予想より多かったため、その理由を追加調査することにした。
- ⇒追加調査の結果、89 件の報告があった。「天井が脱落したため」「防火戸などと衝突した」などフレキとは関係ない理由もあったが、「ヘッドが自由に動ける範囲が少ないため」などの理由もあった。
- ・調査結果は会員会社に報告するとともに、消防庁等関係機関にも提供した。
 - ・今後、工業会が発行している消火設備の設計・工事基準書に耐震措置の方法等について可能な範囲で盛り込むなどにより、消火設備の耐震性向上を図ることとした。

(6) 「(仮称) 消火設備設置・技術基準書」の作成について (H23. 12)

消火設備の設置基準、技術基準を整理した図書を平成 24 年度に作成することにした。

- ・既に「設計・工事基準書」「消火設備ハンドブック」があるが、今回は危険物施設を重視し、法第 10 条 (危険物施設) と第 17 条 (一般防火対象物) の基準を比較表形式でまとめる。

3. 外部委員会

(1) (社) 日本火災学会の「東日本大震災調査委員会」(H23. 6～)

(社) 日本火災学会から消火設備の被害状況調査結果の提供および専門委員会への参加依頼があり、第二部会長が参加した。

- ・同委員会は平成 23 年 12 月に速報 (CD 版) を出した。
- ・平成 24 年度も委員構成を見直し、さらに分析等を加え最終報告書をまとめるとのことで、引き続き第二部会長が参加することにした。

(2) 日本金属継手協会「JIS B 2308 (ステンレス鋼製ねじ込み継手) 改正原案作成委員会」 (H23. 6～終了)

日本金属継手協会が主催する標記委員会に技術委員長が参加した。

- ・改正内容：ISO 規格との整合、継手種類の追加等

4. その他

(1) 「消火設備に対する地震・計画停電への対応」(事務局、他作成)を工業会 HP に掲載した。(H23. 4)

(2) 中央労働災害防止協会発行の月刊誌「安全と健康」8月号への原稿執筆 (H23. 5)

「工場における消火装置設置の現状と基本」というタイトルで、工業会の会員が執筆した。

(3) (財) 日本消防設備安全センター主催の月刊フェスク座談会 (H23. 7)

「東日本大震災と消防設備」というテーマで座談会が開催され、技術委員長が出席した。

- ・座談会の内容は同センター発行の月刊誌「フェスク」平成 23 年 9, 10 月号に掲載された。

(4) 国土交通省「公共建築工事標準仕様書」改定 (H25 年版) について意見を提出した。(H23. 8～)

(5) 点検要領の改正意見を (財) 日本消防設備安全センターに提出した。(H23. 12)

- ・改正点検要領は平成 24 年 3 月に通知された。
- ・今回の改正で保留とされた意見・要望については、今後打合せする予定。

(6) 消防庁の震災による消火設備の被害調査への協力 (H23. 12)

消防庁は平成 23 年 3 月に「大規模地震に対応した消防用設備等のあり方に関する検討会報告書」を発行しているが、この報告書で示された耐震措置が有効か否かを確認したいとのことで、工業会の会員会社に調査表を配付して調査した。

⇒7社から回答があり平成 24 年 1 月に消防庁に提出した。

(7) ステンレス配管の摩擦損失計算基準の改正要望提出 (H24. 1)

ステンレス協会が消防庁に提出する、配管の摩擦損失計算に用いる流量係数を 130 から 140 に変更する要望書について、当工業会も連名にした。

以 上